

令和3事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		427,089,803,319	
棚卸資産			
貯蔵品	286,182,905		
未成受託業務支出金	335,913,524	622,096,429	
前渡金		34,460,370,545	
前払費用		33,895,700	
未収収益		32,632,173,267	
未収入金		5,915,472,737	
賞与引当金見返(注)		1,174,506,410	
貸付金	14,053,147,276,242		
貸倒引当金	△ 227,219,120,887	13,825,928,155,355	
開発投融資短期貸付金		6,500,000	
移住投融資短期貸付金	54,594		
貸倒引当金	△ 8,205	46,389	
仮払金		40,952,496	
立替金		1,600,200	
差入保証金		21,001,000,000	
金融派生商品		1,174,005,584	
流動資産合計		14,350,080,578,431	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	47,705,100,055		
減価償却累計額	△ 21,425,766,515		
減損損失累計額	△ 581,939,170	25,697,394,370	
構築物	1,707,325,565		
減価償却累計額	△ 1,199,647,188		
減損損失累計額	△ 11,670,468	496,007,909	
機械装置	448,522,307		
減価償却累計額	△ 245,035,746		
減損損失累計額	△ 102,287,680	101,198,881	
車両運搬具	2,942,461,799		
減価償却累計額	△ 1,774,846,528	1,167,615,271	
工具器具備品	2,964,267,541		
減価償却累計額	△ 1,570,749,087	1,393,518,454	
土地	26,881,205,458		
減損損失累計額	△ 6,099,907,612	20,781,297,846	
建設仮勘定		518,194,612	
有形固定資産合計		50,155,227,343	

2 無形固定資産

商標権		5,454,828	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		5,558,538,176	
ソフトウェア仮勘定		2,461,731,232	
無形固定資産合計		8,027,511,136	

3 投資その他の資産

長期性預金		2,000,000	
投資有価証券		11,255,014,268	
関係会社株式		78,868,480,608	
金銭の信託		83,558,735,463	
開発投融資長期貸付金		58,500,000	
移住投融資長期貸付金	17,050,820		
貸倒引当金	△ 16,941,688	109,132	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	0	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	303,132,315		
貸倒引当金	△ 303,132,315	0	
長期前払費用		8,177,791	
未収財源措置予定額(注)		520,300	
退職給付引当金見返(注)		13,450,844,651	
差入保証金		2,356,514,672	
投資その他の資産合計		189,558,896,885	

固定資産合計 247,741,635,364

資産合計

14,597,822,213,795

負債の部

I 流動負債

無償資金協力事業資金		178,252,872,233	
預り寄附金(注)		448,890,826	
1年以内償還予定債券		30,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		96,877,708,000	
未払金		36,769,193,851	
未払費用		5,707,223,087	
金融派生商品		15,658,454,323	
リース債務		173,376,121	
前受金		471,124,596	
預り金		3,676,109,965	
前受収益		403,700	
引当金			
賞与引当金	1,505,297,303		
偶発損失引当金	2,197,749,854	3,703,047,157	
仮受金		858,200,187	
流動負債合計			372,596,604,046

II 固定負債

資産見返負債(注)		8,381,102,030	
債券		1,015,323,560,000	
債券発行差額	△	1,101,417,188	
財政融資資金借入金		2,945,904,866,000	
長期リース債務		180,173,492	
長期預り金		6,739,511,501	
退職給付引当金		17,244,672,630	
資産除去債務		506,586,756	
固定負債合計			3,993,179,055,221

負債合計

4,365,775,659,267

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	61,400,219,559		
有償資金協力勘定政府出資金	8,249,187,840,510	8,310,588,060,069	
資本金合計			8,310,588,060,069

II 資本剰余金

資本剰余金		8,117,820,008	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(-)(注)	△	20,420,557,011	
減損損失相当累計額(-)(注)	△	10,201,839	
利息費用相当累計額(-)(注)	△	7,124,075	
除売却差額相当累計額(-)(注)	△	11,015,617,156	
資本剰余金合計			△ 23,335,680,073

III 利益剰余金

1,940,040,962,333

IV 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		30,610,952,607	
その他有価証券評価差額金		3,709,518,036	
繰延ヘッジ損益	△	29,567,258,444	
評価・換算差額等合計			4,753,212,199

純資産合計

10,232,046,554,528

負債純資産合計

14,597,822,213,795

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	343,634,669,258
一般管理費	12,801,844,700
貸倒引当金繰入	33,464,035
雑損	160,242,348
臨時損失	134,169,121

損益計算書上の費用合計

356,764,389,462

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	1,079,690,257
利息費用相当額（注）	△ 59,965
除売却差額相当額（注）	575,558,285

その他行政コスト合計

1,655,188,577

III 行政コスト

358,419,578,039

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

重点課題・地域事業関係費	99,774,386,973	
民間企業等連携事業関係費	2,853,789,365	
国内連携事業関係費	9,794,290,551	
実施基盤強化関係費	4,235,129,525	
間接業務費	37,982,757,564	
有償資金協力業務関係費	129,546,184,512	
無償資金協力事業費	57,565,422,186	
施設整備費	35,145,348	
受託経費	78,980,417	
寄附金事業費	13,162,152	
減価償却費	1,755,420,665	343,634,669,258

一般管理費

12,801,844,700

貸倒引当金繰入

33,464,035

雑損

160,242,348

経常費用合計

356,630,220,341

経常収益

運営費交付金収益（注）		208,391,413,983
有償資金協力業務収入		151,423,094,925
無償資金協力事業資金収入		57,565,422,186
受託収入		

国又は地方公共団体からの受託収入	79,162,863	79,162,863
------------------	------------	------------

開発投融资収入		170,198
---------	--	---------

移住投融资収入		96,626
---------	--	--------

施設費収益（注）		34,625,048
----------	--	------------

財源措置予定額収益（注）		520,300
--------------	--	---------

寄附金収益（注）		13,162,152
----------	--	------------

賞与引当金見返に係る収益（注）		1,174,506,410
-----------------	--	---------------

退職給付引当金見返に係る収益（注）		996,111,652
-------------------	--	-------------

資産見返負債戻入（注）		1,682,215,868
-------------	--	---------------

財務収益

受取利息	39,727,074	
------	------------	--

外国為替差益	194,640,489	234,367,563
--------	-------------	-------------

雑益

4,481,765,862

償却債権取立益		29,898,865
---------	--	------------

経常収益合計

426,106,534,501

経常利益

69,476,314,160

臨時損失

固定資産除却損		130,878,003
---------	--	-------------

固定資産売却損	3,291,118	134,169,121
---------	-----------	-------------

臨時利益

運営費交付金精算収益化額（注）		24,488,155,790
-----------------	--	----------------

資産見返負債戻入（注）		84,506,723
-------------	--	------------

固定資産売却益		20,544,946
---------	--	------------

当期純利益

93,935,352,498

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）

609,787,043

当期総利益

94,545,139,541

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【法人単位】

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	IV 評価・換算差額等				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(一)	繰上償却相当 累計額(一)	利益剰余金 累計額(一)	除売却差額相当 累計額(一)		関係会社株式 評価差額金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
当期末残高	8,264,020,283,171	8,264,620,283,171	6,635,254,897	△ 21,040,922,274	△ 10,201,839	△ 7,184,040	△ 8,740,003,351	1,846,122,871,758	3,057,540,606	△ 35,424,539,941	△ 3,805,974,849	10,083,774,123,563	
当期末変動額													
I 資本金の当期末変動額													
出資金の受入	47,020,000,000	47,020,000,000										47,020,000,000	
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 1,052,223,102	△ 1,052,223,102										△ 1,052,223,102	
II 資本剰余金の当期末変動額													
固定資産の取得			648,637,919					△ 17,261,923				631,375,996	
固定資産の売却			1,700,055,520				△ 2,275,613,805	△ 575,558,285				△ 575,558,285	
減価償却			△ 1,079,690,257					△ 1,079,690,257				△ 1,079,690,257	
時の経過による資産除却債務の増加						59,965						59,965	
不要財産に係る国庫納付等			833,927,102					833,927,102				833,927,102	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期末変動額(純額)													
IV 評価・換算差額等の当期末変動額(純額)													
当期末変動額合計	45,967,776,898	45,967,776,898	1,482,585,021	620,365,263	-	59,965	△ 2,275,613,805	93,918,090,575	651,988,430	5,857,281,497	8,559,187,048	148,272,430,965	
当期末残高	8,310,588,060,069	8,310,588,060,069	8,117,820,008	△ 20,420,557,011	△ 10,201,839	△ 7,124,075	△ 11,015,617,156	1,940,040,962,333	3,709,518,036	△ 29,567,259,444	4,759,212,199	10,322,046,564,528	

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 137,266,049,161
	無償資金協力事業費支出	△ 59,739,168,782
	受託経費支出	△ 267,283,049
	貸付による支出	△ 1,361,044,493,864
	民間借入金の返済による支出	△ 15,715,480,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 104,069,412,000
	債券の償還による支出	△ 10,000,000,000
	利息の支払額	△ 23,347,618,834
	人件費支出	△ 21,934,835,874
	その他の業務支出	△ 69,277,999,857
	運営費交付金収入	150,659,997,000
	無償資金協力事業資金収入	51,824,930,863
	受託収入	119,209,465
	貸付金利息収入	106,073,790,003
	寄附金収入	95,993,869
	貸付金の回収による収入	685,753,407,308
	民間借入による収入	15,675,632,000
	財政融資資金借入による収入	524,100,000,000
	債券の発行による収入	122,743,211,692
	貸付手数料収入	3,066,344,462
	その他の業務収入	26,373,010,535
	小計	△ 116,176,814,224
	利息及び配当金の受取額	14,074,484,921
	国庫納付金の支払額	△ 12,156,850,263
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,259,179,566
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 4,927,442,354
	固定資産の売却による収入	36,968,633
	施設費による収入	461,484,232
	貸付金の回収による収入	8,734,253
	投資有価証券の取得による支出	△ 4,456,887,053
	投資有価証券の売却及び回収による収入	272,704,726
	関係会社株式の取得による支出	△ 418,579,668
	金銭の信託の増加による支出	△ 18,239,146,474
	金銭の信託の減少による収入	7,156,265,126
	定期預金の預入による支出	△ 150,855,548,000
	定期預金の払戻による収入	150,691,506,000
	長期性預金の払戻による収入	216,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,053,940,579
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 186,378,772
	政府出資の受入による収入	47,020,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	46,833,621,228
IV	資金に係る換算差額	2,313,873,416
V	資金増加額（又は△減少額）	△ 85,165,625,501
VI	資金期首残高	506,255,428,820
VII	資金期末残高	421,089,803,319

重要な会計方針

【法人単位】

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日（令和3年9月21日改訂））並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成12年8月（令和4年3月最終改訂））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

(一般勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(一般勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券
上記(2)と同じ方法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、「独立行政法人会計基準」第84に基づき計上しております。

12. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

14. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

(表示方法の変更)

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日（令和3年9月21日改訂））を適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	20,000,000,000 円
-------	------------------

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 5,636,260,765 円であります。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,069,840,587,231 円であります。

4. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和3年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 300,843,352,336 円であります。

5. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は 24,186,634,150 円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	358,419,578,039 円
-------	-------------------

自己収入等	△156,282,264,000 円
-------	--------------------

<u>機会費用</u>	<u>17,374,274,896 円</u>
-------------	-------------------------

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	219,511,588,935 円
----------------	-------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和4年3月31日現在)

現金及び預金	427,089,803,319 円
定期預金	△6,000,000,000 円
資金の期末残高	421,089,803,319 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 295,545,800 円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額* 1	時価* 1	差額
(1) 貸付金	14,053,147,276,242		
貸倒引当金	△227,219,120,887		
	13,825,928,155,355	13,987,488,488,888	161,560,333,533
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(3,042,782,574,000)	(3,030,513,982,347)	12,268,591,653
(4) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(1,045,323,560,000)	(1,075,208,367,690)	△29,884,807,690
(5) デリバティブ取引* 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,724,561,801)	(9,724,561,801)	0
ヘッジ会計が適用されているもの* 3	(4,759,664,908)	(4,759,664,908)	0
	(14,484,226,709)	(14,484,226,709)	0

- * 1 負債に計上されているものは、()で示しております。
- * 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- * 3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ 債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む)のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	11,255,014,268
関係会社株式 * 1	78,868,480,608
金銭の信託 * 2	83,558,735,463
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

- * 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。
- * 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	83,558,735,463	72,995,670,710	10,563,064,753	10,563,064,753	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	29,732,712,850
勤務費用	1,227,111,900
利息費用	153,533,569
数理計算上の差異の当期発生額	167,085,907
退職給付の支払額	△1,458,213,123
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	75,524,200
期末における退職給付債務	29,897,755,303

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	12,274,270,205
期待運用収益	245,485,404
数理計算上の差異の当期発生額	25,179,756
事業主からの拠出額	507,225,731
退職給付の支払額	△474,602,623
制度加入者からの拠出額	75,524,200
期末における年金資産	12,653,082,673

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	12,962,662,518
年金資産	△12,653,082,673
積立型制度の未積立退職給付債務	309,579,845
非積立型制度の未積立退職給付債務	16,935,092,785
小計	17,244,672,630
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,244,672,630
退職給付引当金	17,244,672,630
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,244,672,630

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,227,111,900
利息費用	153,533,569
期待運用収益	△245,485,404
数理計算上の差異の当期の費用処理額	141,906,151
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,277,066,216

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	46%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	11%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、57,571,050円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	10,139,040円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は△1,404,095円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、94,546,543,636円であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3. 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	506,663,634
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△76,878
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	506,586,756

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

- ・貸倒引当金及び偶発損失引当金

1. 当年度の財務諸表に計上した額

(有償資金協力勘定)

(単位：円)

貸倒引当金	314,282,005,126
偶発損失引当金	2,197,749,854

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 5. 引当金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、債務者区分の判定における債務者の将来見通しであります。これは、債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等によって影響を受けるため、当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化や新しい情報が利用可能となることにより随時評価し、変更しております。

特に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による落ち込みからの経済回復状況やウクライナ情勢の波及的影響については国ごとに異なるため、国際通貨基金（IMF）の公表する見通し等も参照しております。政治・経済状況が各国の債務履行の確実性に及ぼす影響は、各国固有の状況によって異なるためそれぞれの実態を踏まえて評価しております。

(3) 翌年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大後の経済回復状況やウクライナ情勢の影響及び政治・経済状況の変化等により、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、9,056,948,059 円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却資産)	建築物	6,863,955,069	1,426,363,816	335,449,693	7,954,869,192	2,321,692,608	317,438,081	581,939,170	0	5,051,237,414
	構築物	310,136,222	25,209,816	0	335,346,038	146,168,739	20,592,941	11,670,468	0	177,506,831
	機械装置	398,929,614	2,450,700	9,540,000	391,840,314	196,706,634	22,530,423	102,287,680	0	92,846,000
	車両運搬具	2,650,125,937	623,962,080	334,614,945	2,939,473,072	1,772,156,674	320,427,320	0	0	1,167,316,398
	工具器具備品	2,163,454,690	709,783,482	270,551,213	2,602,686,959	1,395,940,481	306,174,442	0	0	1,206,746,478
計	12,386,601,532	2,787,769,894	950,155,851	14,224,215,575	5,832,665,136	987,163,207	695,897,318	0	7,695,653,121	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建築物	40,037,814,506	1,901,352,992	2,188,936,635	39,750,230,863	19,104,073,907	1,059,012,014	0	0	20,646,156,956
	構築物	1,380,037,741	44,397,762	52,455,976	1,371,979,527	1,053,478,449	20,365,403	0	0	318,501,078
	機械装置	54,944,634	1,737,359	0	56,681,993	48,329,112	312,840	0	0	8,352,881
	車両運搬具	454,646,353	0	451,657,626	2,988,727	2,689,854	0	0	0	298,873
	工具器具備品	385,047,314	0	23,466,732	361,580,582	174,808,606	0	0	0	186,771,976
計	42,312,490,548	1,947,488,113	2,716,516,969	41,543,461,692	20,383,379,928	1,079,690,257	0	0	21,160,081,764	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	26,881,205,458	0	0	26,881,205,458	0	0	6,099,907,612	0	20,781,297,846
	建設仮勘定	996,434,337	493,708,409	971,948,134	518,194,612	0	0	0	0	518,194,612
	計	27,877,639,795	493,708,409	971,948,134	27,399,400,070	0	0	6,099,907,612	0	21,299,492,458
有形固定資産合計	建築物	46,901,769,575	3,327,716,808	2,524,386,328	47,705,100,055	21,425,766,515	1,376,450,095	581,939,170	0	25,697,394,370
	構築物	1,690,173,963	69,607,578	52,455,976	1,707,325,565	1,199,647,188	40,958,344	11,670,468	0	496,007,909
	機械装置	453,874,248	4,188,059	9,540,000	448,522,307	245,035,746	22,843,263	102,287,680	0	101,198,881
	車両運搬具	3,104,772,290	623,962,080	786,272,571	2,942,461,799	1,774,846,528	320,427,320	0	0	1,167,615,271
	工具器具備品	2,548,502,004	709,783,482	294,017,945	2,964,267,541	1,570,749,087	306,174,442	0	0	1,393,518,454
	土地	26,881,205,458	0	0	26,881,205,458	0	0	6,099,907,612	0	20,781,297,846
	建設仮勘定	996,434,337	493,708,409	971,948,134	518,194,612	0	0	0	0	518,194,612
計	82,576,731,875	5,228,966,416	4,638,620,954	83,167,077,337	26,216,045,064	2,066,853,464	6,795,804,930	0	50,155,227,343	
無形固定資産 (減価償却資産)	商標権	8,175,889	0	0	8,175,889	7,651,811	299,470	0	0	524,078
	ソフトウェア	13,633,548,372	631,660,993	0	14,265,209,365	8,706,671,189	2,732,788,533	0	0	5,558,538,176
	計	13,641,724,261	631,660,993	0	14,273,385,254	8,714,323,000	2,733,088,003	0	0	5,559,062,254
無形固定資産 (減価償却相当額)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	商標権	0	4,930,750	0	4,930,750	0	0	0	0	4,930,750
	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア仮勘定	965,287,621	1,672,416,466	175,972,855	2,461,731,232	0	0	0	0	2,461,731,232
	計	968,565,721	1,677,347,216	175,972,855	2,469,940,882	0	0	1,491,200	0	2,468,448,882
無形固定資産合計	商標権	9,315,439	4,930,750	0	14,246,189	8,791,361	299,470	0	0	5,454,828
	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア	13,633,548,372	631,660,993	0	14,265,209,365	8,706,671,189	2,732,788,533	0	0	5,558,538,176
	ソフトウェア仮勘定	965,287,621	1,672,416,466	175,972,855	2,461,731,232	0	0	0	0	2,461,731,232
	計	14,611,429,532	2,309,008,209	175,972,855	16,744,464,886	8,715,462,550	2,733,088,003	1,491,200	0	8,027,511,136
投資その他の資産	長期性預金	218,000,000	0	216,000,000	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
	投資有価証券	6,644,809,096	4,873,985,905	263,780,733	11,255,014,268	0	0	0	0	11,255,014,268
	関係会社株式	76,088,813,760	2,779,666,848	0	78,868,480,608	0	0	0	0	78,868,480,608
	金銭の信託	60,952,968,634	26,891,369,147	4,285,602,318	83,558,735,463	0	0	0	0	83,558,735,463
	開発投融資長期貸付金	65,000,000	0	6,500,000	58,500,000	0	0	0	0	58,500,000
	移住投融資長期貸付金	9,433,269	11,212,588	3,595,037	17,050,820	0	0	0	0	17,050,820
	貸倒引当金(固定)	△7,940,606	△16,941,688	△7,940,606	△16,941,688	0	0	0	0	△16,941,688
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸倒引当金(固定)	△87,062,884,239	0	0	△87,062,884,239	0	0	0	0	△87,062,884,239
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	307,896,040	234,478	4,998,203	303,132,315	0	0	0	0	303,132,315
	貸倒引当金(固定)	△307,896,040	△303,132,315	△307,896,040	△303,132,315	0	0	0	0	△303,132,315
	長期前払費用	27,370,308	6,125,712	25,318,229	8,177,791	0	0	0	0	8,177,791
	未収財源措置予定額	25,034,395	520,300	25,034,395	520,300	0	0	0	0	520,300
	退職給付引当金見返	13,617,585,263	996,111,652	1,162,852,264	13,450,844,651	0	0	0	0	13,450,844,651
	差入保証金	2,317,605,127	86,909,817	48,000,272	2,356,514,672	0	0	0	0	2,356,514,672
	計	159,958,679,246	35,326,062,444	5,725,844,805	189,558,896,885	0	0	0	0	189,558,896,885

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	300,120,972	80,802,623	0	94,740,690	0	286,182,905	
備蓄物資	300,120,972	80,802,623	0	94,740,690	0	286,182,905	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	32,453,867	55,080,394	0	19,709,721	0	67,824,540	
シンガポール	130,022,509	21,590,799	0	27,502,303	0	124,111,005	
ガーナ	2,137,520	0	0	2,137,520	0	0	
アラブ首長国連邦	73,247,560	0	0	40,490,836	0	32,756,724	
パラオ	5,845,334	4,131,430	0	4,900,310	0	5,076,454	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	147,397,074	347,653,190	0	159,136,740	0	335,913,524	
計	447,518,046	428,455,813	0	253,877,430	0	622,096,429	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社株式	スマートラバルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	22,685,768,506	22,685,768,506	0	15,536,471,402	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,482,078,061	21,482,078,061	0	14,212,197,442	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,437,327,066	2,437,327,066	0	1,122,083	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	24,251,320,066	24,251,320,066	303,938,241	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	6,454,158,320	7,315,320,000	7,315,320,000	0	861,161,680	
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	696,666,908	696,666,908	12,291,559	0	
	計	51,883,175,381	78,868,480,608	78,868,480,608	316,229,800	30,610,952,607	
其他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	其他有価証券 評価差額金	摘要
	HBL Microfinance Bank Limited	218,880,000	-	161,155,200	0	△ 57,724,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	329,189,400	0	7,816,500	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	29,203,406	-	29,203,406	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	1,096,388,305	-	994,773,481	△ 189,843,933	88,229,109	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	1,021,896,165	-	1,153,414,017	22,018,977	109,498,875	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	2,572,473,052	-	2,620,941,089	△ 229,111,789	277,579,826	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	286,529,908	-	279,625,926	△ 25,784,394	18,880,412	
	WWB Capital Partners II, L.P.	449,978,029	-	488,554,911	△ 12,237,688	50,814,570	
	Covid-19 Emerging and Frontier Markets MSME Support Fund	2,773,607,359	-	3,213,753,430	46,387,782	393,758,289	
	Rebright Partners IV 投資事業組合	114,432,500	-	118,465,872	△ 2,808,417	6,841,789	
	SVL-SME Fund	534,695,339	-	561,135,229	0	26,439,890	
	Sanergy, Inc.	278,410,000	-	304,805,000	0	26,395,000	
	計	10,697,864,270	-	11,255,014,268	△ 391,379,462	948,529,460	
貸借対照表 計上額合計				90,123,494,876			

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

※The First MicroFinanceBank Ltd. は令和4年1月12日付でHBL Microfinance Bank Limitedに商号変更しております。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	その他		
一般勘定 (注)	その他の短期貸付金					
	開発投融資貸付金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000
	移住投融資貸付金	371,746	47,581	137,268	227,465	54,594
	小計	6,871,746	6,547,581	6,637,268	227,465	6,554,594
	その他の長期貸付金					
	開発投融資貸付金	65,000,000	0	0	6,500,000	58,500,000
	移住投融資貸付金	317,329,309	11,447,066	1,949,429	6,643,811	320,183,135
	小計	382,329,309	11,447,066	1,949,429	13,143,811	378,683,135
	計	389,201,055	17,994,647	8,586,697	13,371,276	385,237,729
有償資金 協力勘定	貸付金	13,341,709,724,403	1,400,826,015,318	689,388,463,479	0	14,053,147,276,242
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239
	計	13,428,772,608,642	1,400,826,015,318	689,388,463,479	0	14,140,210,160,481

(注) 当期減少額のうち、その他は、長期から短期への振替、債務緩和・減免及び期末為替換算によるものであります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,622,751,986,000	524,100,000,000	104,069,412,000	3,042,782,574,000 (96,877,708,000)	0.438	2022年10月 ～2061年7月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 ()	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	18,000,000,000	0	0	—	18,000,000,000 ()	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.055	2030年3月	
第53回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.160	2030年6月	
第54回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 ()	0.445	2040年6月	
第55回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.150	2030年9月	
第56回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 ()	0.459	2040年9月	
第57回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.130	2030年12月	
第58回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	0.420	2040年12月	

(前頁より続き)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第59回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ()	0.125	2031年6月	
第60回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ()	0.457	2041年6月	
第61回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ()	0.110	2031年9月	
第62回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ()	0.439	2041年9月	
第63回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ()	0.194	2032年1月	
第64回国際協力機構債券	0	7,000,000,000	0	—	7,000,000,000 ()	0.533	2042年1月	
第65回国際協力機構債券	0	3,000,000,000	0	—	3,000,000,000 ()	0.194	2032年2月	
小計	690,000,000,000	60,000,000,000	10,000,000,000	—	740,000,000,000 (30,000,000,000)			
政府保証債								
第2次国際協力機構政府保証外債	53,115,800,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	2,342,600,000	55,458,400,000 [500,000,000米ドル] ()	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	54,968,150,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	4,099,550,000	59,067,700,000 [500,000,000米ドル] ()	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	55,022,150,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	4,099,550,000	59,121,700,000 [500,000,000米ドル] ()	3.375	2028年6月	
第5次国際協力機構政府保証外債	55,104,500,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	5,856,500,000	60,961,000,000 [500,000,000米ドル] ()	1.000	2030年7月	
第6次国際協力機構政府保証外債	0 [0米ドル]	63,921,220,000 [580,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	6,793,540,000	70,714,760,000 [580,000,000米ドル] ()	1.750	2031年4月	
小計	218,210,600,000 [2,000,000,000米ドル]	63,921,220,000 [580,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	23,191,740,000	305,323,560,000 [2,580,000,000米ドル] ()			
計	908,210,600,000	123,921,220,000	10,000,000,000	23,191,740,000	1,045,323,560,000 (30,000,000,000)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,551,959,814	1,505,297,303	1,551,959,814	0	1,505,297,303	
偶発損失引当金	2,889,391,466	2,197,749,854	0	2,889,391,466	2,197,749,854	
計	4,441,351,280	3,703,047,157	1,551,959,814	2,889,391,466	3,703,047,157	

※偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			備 考
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	
一般債権	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	65,000,000	△ 6,500,000	58,500,000	0	0	0	
一般債権	65,000,000	△ 6,500,000	58,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。連帯保証 58,500,000円
(開発投融資計)	71,500,000	△ 6,500,000	65,000,000	0	0	0	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	371,746	△ 317,152	54,594	55,948	△ 47,743	8,205	
一般債権	371,746	△ 317,152	54,594	55,948	△ 47,743	8,205	
移住投融資長期貸付金	317,329,309	2,853,826	320,183,135	315,836,646	4,237,357	320,074,003	
一般債権	1,757,107	△ 1,628,672	128,435	264,444	△ 245,141	19,303	
貸倒懸念債権	7,676,162	9,246,223	16,922,385	7,676,162	9,246,223	16,922,385	
破産更生債権等	307,896,040	△ 4,763,725	303,132,315	307,896,040	△ 4,763,725	303,132,315	
(移住投融資計)	317,701,055	2,536,674	320,237,729	315,892,594	4,189,614	320,082,208	
計	389,201,055	△ 3,963,326	385,237,729	315,892,594	4,189,614	320,082,208	
有償資金協力勘定							
貸付金	13,341,709,724,403	711,437,551,839	14,053,147,276,242	176,362,554,433	50,856,566,454	227,219,120,887	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	87,062,884,239	0	87,062,884,239	
計	13,428,772,608,642	711,437,551,839	14,140,210,160,481	263,425,438,672	50,856,566,454	314,282,005,126	

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	29,732,712,850	1,623,255,576	1,458,213,123	29,897,755,303	
退職一時金に係る債務	16,695,750,751	1,222,952,534	983,610,500	16,935,092,785	
確定給付企業年金に係る債務	13,036,962,099	400,303,042	474,602,623	12,962,662,518	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	12,274,270,205	853,415,091	474,602,623	12,653,082,673	
退職給付引当金	17,458,442,645	769,840,485	983,610,500	17,244,672,630	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	401,053,484	0	59,965	400,993,519	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	105,610,150	0	16,913	105,593,237	第91特定なし
計		506,663,634	0	76,878	506,586,756	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債（公募）	1	20,000,000,000	0	0	0	0	1	20,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	3,551,142,912	631,375,996	0	4,182,518,908	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	98,208,983	0	0	98,208,983	
寄附金等	2,000,000	0	0	2,000,000	
減資差益	2,771,220,202	833,927,102	0	3,605,147,304	承継資産売却に伴う増加
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間 繰越積立金	448,867,749	17,261,923	0	466,129,672	固定資産取得に伴う増加
計	6,635,254,987	1,482,565,021	0	8,117,820,008	

(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
86,927,336,617	150,659,997,000	232,879,569,773	2,333,724,932	0	235,213,294,705	2,374,038,912	0

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	167,263,345,634	130,890,727,403	人件費：12,125,470,433円、業務委託費：64,421,182,082円、その他：54,344,074,888円
民間企業等との連携	7,524,387,359	3,774,367,562	人件費：346,817,852円、業務委託費：2,248,318,079円、その他：1,179,231,631円
多様な担い手との連携	16,034,090,269	12,941,864,533	人件費：1,190,289,252円、業務委託費：4,136,698,543円、その他：7,614,876,738円
事業実施基盤の強化	4,338,719,672	4,295,383,820	人件費：514,690,587円、専門家等手当：2,088,385,206円、その他：1,692,308,027円
法人共通	233,741,810	34,601,190	人件費：34,601,190円
期間進行基準による振替額			
法人共通	12,104,353,956	11,676,218,571	人件費：2,924,573,324円、賃貸料：935,642,499円、その他：7,816,002,748円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	892,775,283	892,775,283	業務委託費：291,443,338円、賃貸料：51,401,067円、その他：549,930,878円
会計基準第81第4項による振替	24,488,155,790	-	
合計	232,879,569,773	164,505,938,362	

(2) 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途
開発協力の重点課題	1,340,404,031	建物附属設備：400,092,841円 建物：223,294,615円 その他：717,016,575円
民間企業等との連携	32,262,820	建物附属設備：10,122,000円 ソフトウェア仮勘定：6,199,842円 その他：15,940,969円
多様な担い手との連携	138,432,235	建物附属設備：34,739,037円 工具器具備品：31,071,483円 その他：72,621,715円
事業実施基盤の強化	239,425,481	工具器具備品：113,425,124円 貯蔵品：80,802,623円 その他：45,197,734円
法人共通	583,200,365	建物附属設備：315,308,838円 ソフトウェア：219,417,116円 その他：48,474,411円
合計	2,333,724,932	

3 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
開発協力の重点課題	1,167,925,358	賞与引当金見返：875,324,014円 退職給付引当金見返：292,601,344円
民間企業等との連携	33,405,497	賞与引当金見返：25,036,389円 退職給付引当金見返：8,369,108円
多様な担い手との連携	117,639,541	賞与引当金見返：88,916,512円 退職給付引当金見返：28,723,029円
事業実施基盤の強化	97,536,051	賞与引当金見返：74,876,814円 退職給付引当金見返：22,659,237円
法人共通	957,532,465	賞与引当金見返：147,032,919円 退職給付引当金見返：810,499,546円
合計	2,374,038,912	

4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 翌年度への繰越額はありませぬ。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 翌年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 翌年度への繰越額はありませぬ。
配分留保額等	0 翌年度への繰越額はありませぬ。
合計	0

(14) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置予定額	
国内拠点整備事業	712,360,039	21,324,600	631,375,996	34,625,048	25,034,395	
計	712,360,039	21,324,600	631,375,996	34,625,048	25,034,395	

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	241,678	13	10,515	3
職員	20,669,497	2,024	1,017,456	104
計	20,911,175	2,037	1,027,971	107

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	①開発協力の重点課題	②民間企業等との連携	③多様な担い手との連携	④事業実施基盤の強化	⑤無償資金協力	⑥受託業務	⑦その他業務	計	⑧法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用	132,260,109,876	3,782,959,800	12,983,231,305	5,614,052,997	57,565,422,186	78,980,417	13,162,152	212,297,918,733	14,861,089,094	227,159,007,827
その他行政コスト										
減価償却相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,079,690,257	1,079,690,257
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 59,965	△ 59,965
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	575,558,285	575,558,285
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	-	-	-	1,655,188,577	1,655,188,577
行政コスト	132,260,109,876	3,782,959,800	12,983,231,305	5,614,052,997	57,565,422,186	78,980,417	13,162,152	212,297,918,733	16,516,277,671	228,814,196,404
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	131,992,950,332	3,782,959,800	12,969,363,849	5,614,052,997	57,565,422,186	△ 182,446	0	211,924,566,718	13,119,667,202	225,044,233,920
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	132,260,109,876	3,782,959,800	12,983,231,305	5,614,052,997	57,565,422,186	78,980,417	13,162,152	212,297,918,733	35,145,348	212,333,064,081
業務委託費	64,421,182,082	2,248,318,079	4,136,698,543	960,333,707	0	4,839,412	4,720,197	71,776,092,020	25,965,224	71,802,057,244
専門家等手当	19,028,512,760	537,841,462	3,030,120,846	2,088,385,206	0	8,883,479	3,636,758	24,697,380,511	0	24,697,380,511
人件費	12,125,470,433	346,817,852	1,190,289,252	514,690,587	0	0	0	14,177,268,124	0	14,177,268,124
賃賃料	2,619,121,202	74,913,216	257,104,401	111,173,998	0	0	0	3,062,312,817	0	3,062,312,817
資金供与	0	0	0	0	57,565,422,186	0	0	57,565,422,186	0	57,565,422,186
その他経費	34,065,823,399	575,069,191	4,369,018,263	1,939,469,499	0	65,257,526	4,805,197	41,019,443,075	9,180,124	41,028,623,199
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	12,801,844,700	12,801,844,700
専門家等手当	-	-	-	-	-	-	-	-	696,882,564	696,882,564
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,959,174,514	2,959,174,514
賃賃料	-	-	-	-	-	-	-	-	935,642,499	935,642,499
その他経費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,210,145,123	8,210,145,123
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,755,420,665	1,755,420,665
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	33,464,035	33,464,035
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	160,242,348	160,242,348
計	132,260,109,876	3,782,959,800	12,983,231,305	5,614,052,997	57,565,422,186	78,980,417	13,162,152	212,297,918,733	14,786,117,096	227,084,035,829
事業収益										
運営費交付金収益	167,263,345,634	7,524,387,359	16,034,090,269	5,231,494,955	0	0	0	196,053,318,217	12,338,095,766	208,391,413,983
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	57,565,422,186	0	0	57,565,422,186	0	57,565,422,186
受託収入	0	0	0	0	0	79,162,863	0	79,162,863	0	79,162,863
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	170,198	170,198
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	96,626	96,626
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	34,625,048	34,625,048
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	520,300	520,300
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	13,162,152	13,162,152	0	13,162,152
資産見返負債戻入	0	0	0	94,263,830	0	0	0	94,263,830	1,587,952,038	1,682,215,868
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,174,506,410	1,174,506,410
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	996,111,652	996,111,652
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	200,203,291	200,203,291
雑益	267,159,544	0	13,867,456	0	0	0	0	281,027,000	3,555,236,088	3,555,236,088
計	167,530,505,178	7,524,387,359	16,047,957,725	5,325,758,785	57,565,422,186	79,162,863	13,162,152	254,086,396,248	19,606,490,417	273,692,846,665
事業損益	35,270,395,302	3,741,427,559	3,064,726,420	△ 288,294,212	0	182,446	0	41,788,437,515	4,820,373,321	46,608,810,836
IV 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	74,971,998	74,971,998
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	24,590,368,663	24,590,368,663
当期純損益	35,270,395,302	3,741,427,559	3,064,726,420	△ 288,294,212	0	182,446	0	41,788,437,515	29,335,769,986	71,124,207,501
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	587,720,373	429,757	20,999,138	637,775	0	0	0	609,787,043	0	609,787,043
当期繰越損益	35,858,115,675	3,741,857,316	3,085,725,558	△ 287,656,437	0	182,446	0	42,398,224,558	29,335,769,986	71,733,994,544
V 総資産										
現金及び預金	0	0	0	0	178,252,686,123	190,058,215	3,375,890,525	181,818,634,863	86,413,340,310	268,231,975,173
前渡金	20,018,572,482	510,251,253	2,358,184,986	76,446,483	0	0	0	22,963,455,204	0	22,963,455,204
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	23,583,809,755	23,583,809,755
その他の資産	725,968,247	4,817,210	82,652,468	289,344,746	186,110	356,361,069	65,200,574	1,524,530,424	40,308,625,424	41,833,155,848
計	20,744,540,729	515,068,463	2,440,837,454	365,791,229	178,252,872,233	546,419,284	3,441,091,099	206,306,620,491	150,305,775,489	356,612,395,980

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて6つに区分しております。
また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①開発協力の重点課題
- ②民間企業等との連携
- ③多様な担い手との連携
- ④事業実施基盤の強化
- ⑤無償資金協力
- ⑥受託業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ②民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ③多様な担い手との連携：国内連携事業関係費の金額
- ④事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
- ⑤無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑥受託業務：受託経費の金額
- ⑦その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑧法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃賃料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃賃料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 ①開発協力の重点課題及び③多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(150,000) 45,000	1	日本学術振興会科学研究費
基盤研究B	(450,000) 135,000	1	
基盤研究C	(1,300,000) 1,920,000	2	
若手研究	(900,000) 1,830,000	2	
計	(2,800,000) 3,930,000	6	

(注) 当期受入れ額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(18) 関連会社及び関連公益法人等の情報

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号： 8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号： 6020005010243
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ①教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ②社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2)国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3)地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4)国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5)移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6)海外日系人センターの設立及び運営 (7)日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8)日本事情の対外広報及び啓発 (9)海外日系人大会の開催 (10)外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11)その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 代表理事・会長 雄谷 良成 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 16名 代表理事・会長 平井 伸治
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)
資産	3,508,727,918 円	187,082,351 円
負債	1,740,784,593 円	139,905,799 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,235,142,801 円	44,170,863 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,621,877,409 円	・その他の収益 333,973,756 円
○費用	○費用 2,655,434,469 円	○費用 331,962,567 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 566,357,584 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 3,000,000 円
○費用	○費用 0 円	○費用 2,005,500 円
正味財産期末残高	1,767,943,325 円	47,176,552 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 247,898,273 円 未収入金： 該当なし	未払金： 40,139,216 円 未収入金： 163,375 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 2,225,312,429 円 (うち当機構取引額 1,081,210,084 円 48.6%) 競争契約 (1,050,590,779 円 97.2%) 企画競争・公募 (17,561,448 円 1.6%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (13,057,857 円 1.2%)	総事業収入 323,173,972 円 (うち当機構取引額 218,686,563 円 67.7%) 競争契約 (26,151,601 円 12.0%) 企画競争・公募 (36,600,679 円 16.7%) 競争性のない随意契約 (155,702,483 円 71.2%) その他 (231,800 円 0.1%)

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号： 8290805008210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号： 6120005014556
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 12名 理事長 山本 郁也	役員数 19名 代表理事・会長 大坪 清
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)北九州国際技術協力協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)
資産	652,124,664 円	4,561,136,533 円
負債	18,918,444 円	71,878,153 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	651,142,307 円	4,565,332,691 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,600,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 65,903,216 円	・その他の収益 118,606,276 円
○費用	○費用 115,841,671 円	○費用 194,680,587 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 597,632 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	633,206,220 円	4,489,258,380 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 20,511,763 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 55,200,002 円 (うち当機構取引額 51,542,403 円 93.4%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (51,542,403 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 41,283,211 円 (うち当機構取引額 37,412,006 円 90.6%) 競争契約 (20,511,763 円 54.8%) 企画競争・公募 (16,900,243 円 45.2%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人アクセスアドバイザージャパン 法人番号：7011105007773	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号：7010405010396
業務概要	(1) 農家と農業事業者に向けた効果的な金融商品及び販売経路の確立を支援するための下記の事項に係る事業 ①市場調査 ②商品開発及び販売経路改善 ③顧客保護 ④社会的経営管理 ⑤投資アドバイザー ⑥その他関連する事業 (2) 金融サービスプロバイダー及び農村における中小零細企業の管理能力を強化するための下記の事項に係る事業 ①組織診断とプログラム評価 ②各種トレーニング・能力強化 ③その他関連する事業 (3) 農家と農業事業者のための経済機会を創出するための下記の事項に係る事業 ①起業家育成 ②技術訓練 ③バリューチェーン開発 ④農村投資戦略策定 ⑤その他関連する事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 外国人技能実習生受入れ事業 (9) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 1名 代表理事 Ronald Bevacqua	役員数 9名 理事長 豊原 秀和
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)アクセスアドバイザージャパン (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)
資産	291,630 円	31,683,223 円
負債	48,400 円	27,969,966 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	997,210 円	1,240,023 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 19,438,860 円	・その他の収益 119,543,525 円
○費用	○費用 20,192,840 円	○費用 117,070,291 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	243,230 円	3,713,257 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 該当なし 未収入金： 2,202,354 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 19,438,844 円 (うち当機構取引額 17,810,100 円 91.6%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (17,810,100 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 114,191,080 円 (うち当機構取引額 100,201,432 円 87.7%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (100,076,598 円 99.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (124,834 円 0.1%)

注) 上記金額は令和3年1月1日から令和3年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号： 1011005002153	一般社団法人国際建設技術協会 法人番号： 3010005018587
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 建設分野の国際交流の推進 (2) 海外における社会経済基盤施設の整備・運用・保全に係る調査 (3) 海外における社会経済基盤施設の整備・運用・保全のための人材の派遣と研修 (4) 国際建設分野のコンサルティング業務 (5) 社会経済基盤施設に関する国内外の資料及び情報の蒐集及び交換 (6) 社会経済基盤施設に関する国内外での広報宣伝 (7) その他本協会の目的達成のために必要な事業
役員氏名	役員数 16名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数 23名 理事長 橋場 克司
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)国際建設技術協会 (業務委託)
資産	50,152,662 円	300,125,566 円
負債	9,822,713 円	72,026,813 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	40,246,519 円	227,888,781 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 3,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 114,812,429 円	・その他の収益 342,606,875 円
○費用	○費用 117,728,999 円	○費用 342,396,903 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	40,329,949 円	228,098,753 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 16,971,514 円 未収入金： 該当なし	未払金： 40,992,524 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 103,653,686 円 (うち当機構取引額 92,265,294 円 89.0%) 競争契約 (90,678,059 円 98.3%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (960,575 円 1.0%) その他 (626,660 円 0.7%)	総事業収入 311,704,974 円 (うち当機構取引額 118,036,521 円 37.9%) 競争契約 (91,947,789 円 77.9%) 企画競争・公募 (20,976,271 円 17.8%) 競争性のない随意契約 (5,112,461 円 4.3%) その他 (0 円 0.0%)

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年7月1日から令和3年6月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号：2430005007375	一般社団法人とかち地域活性化支援機構 法人番号：1460105002142
業務概要	(1) 国際交流に関する事業 (2) 国際協力に関する事業 (3) 国際理解に関する事業 (4) 多文化共生の推進に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 地域の課題解決に関する事業 (2) 地域の活性化に関する事業 (3) 地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4) その他前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
役員氏名	役員数 23名 会長 水口 典一	役員数 11名 代表理事/理事長 松本 健春
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)滝川国際交流協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)とかち地域活性化支援機構 (業務委託)
資産	51,153,553 円	7,877,360 円
負債	5,122,099 円	9,654,987 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	53,480,119 円	△ 1,859,977 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 5,500,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 23,581,755 円	・その他の収益 42,442,091 円
○費用	○費用 36,530,420 円	○費用 42,359,741 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	46,031,454 円	△ 1,777,627 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 該当なし 未収入金： 1,259,137 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 54,085,594 円 (令和3年度決算見込額) (うち当機構取引額 50,436,738 円 93.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (50,436,738 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 36,235,085 円 (うち当機構取引額 28,677,978 円 79.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (23,078,686 円 80.5%) 競争性のない随意契約 (5,599,292 円 19.5%) その他 (0 円 0.0%)

注) 「事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合」欄は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の見込額、同欄以外は令和2年度の決算値である。

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人日本森林技術協会 法人番号：201005017342	一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター 法人番号：2012405002799
業務概要	(1) 科学技術に立脚する森林政策に関する考究及び提言 (2) 森林技術の発展及び普及 (3) 森林技術者の育成及び資格認定 (4) 学術奨励及び講習会等の開催 (5) 情報収集、調査及び研究 (6) 森林計画作成支援及び測量、設計 (7) 航空写真、人工衛星データの活用及び検査 (8) 森林認証 (9) 国際協力及び国際交流 (10) 印刷物の刊行及び物品の販売 (11) 森林技術者の派遣 (12) その他本協会の目的を達成するために必要な事業	(1) 研究の受託及び共同研究の実施 (2) 研究の情報発信のためのシンポジウム及びコンファレンスの企画・立案・開催 (3) 各種研究会、研修会、セミナー及び講習会の企画・立案・開催 (4) 高度職業人の人材育成のための教育・研修の企画・立案・実施 (5) 経営・法務・投資・資金調達及び公共政策に関するコンサルティング (6) 出版及び情報発信 (7) 国立大学法人の資金調達の援助業務 (8) 前各号に掲げる事業のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業
役員氏名	役員数 19名 理事長 福田 隆政	役員数 11名 代表理事 山田 敦
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)日本森林技術協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)一橋大学コラボレーション・センター (業務委託)
資産	2,423,227,865 円	93,817,081 円
負債	1,272,707,972 円	76,322,240 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,109,708,112 円	32,972,381 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,054,299,551 円	・その他の収益 123,645,793 円
○費用	○費用 2,013,487,770 円	○費用 139,123,333 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,150,519,893 円	17,494,841 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：284,136,196 円 未収入金：該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 1,819,820,026 円 (うち当機構取引額 647,166,100 円 35.6%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (647,166,100 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 123,623,146 円 (うち当機構取引額 83,325,464 円 67.4%) 競争契約 (37,567,200 円 45.1%) 企画競争・公募 (45,758,264 円 54.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等) 一般財団法人国際開発機構 法人番号： 7010405009018	(関連公益法人等) 一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号： 4010405010523
事項		
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数 8名 理事長 杉下 恒夫	役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一財)国際開発機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)
資産	642,828,143 円	1,815,168,351 円
負債	32,366,393 円	73,743,507 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	660,037,002 円	1,667,642,828 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 1,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 130,920,503 円	・その他の収益 590,517,170 円
○費用	○費用 181,495,755 円	○費用 516,735,154 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	610,461,750 円	1,741,424,844 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 149,350,410 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 120,549,060 円 (うち当機構取引額 73,194,892 円 60.7%) 競争契約 (12,852,215 円 17.6%) 企画競争・公募 (59,390,646 円 81.1%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (952,031 円 1.3%)	総事業収入 577,897,113 円 (うち当機構取引額 320,984,832 円 55.5%) 競争契約 (9,447,895 円 2.9%) 企画競争・公募 (274,390,459 円 85.5%) 競争性のない随意契約 (37,146,478 円 11.6%) その他 (0 円 0.0%)

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号：9010005004920	特定非営利活動法人栄養不良対策行動ネットワーク 法人番号：2011205001937
業務概要	(1)日本とアジア太平洋等諸外国間の教育・科学技術・経済・産業等に係わる諸問題の調査・分析、及び提言 (2)前項のテーマに係わるプロジェクト及びコンサルティングの実施 (3)各国の政府関係者、研究者等と日本側関係者との、共同研究、セミナー等による交流 (4)各国から日本への留学生・研修生の受入、及び日本から各国への派遣に対する支援 (5)前項留学生・研修生の職能育成、及び雇用機会提供のための職業紹介事業 (6)その他これに関連する事項	(1)開発途上国の栄養に関する開発援助プロジェクトの実施支援事業 (2)開発途上国の栄養に関する研究調査と政策提言事業 (3)前1、2号に規定する事業を行うために必要な人材の養成事業 (4)開発途上国の栄養に関する調査研究報告書や教材・マニュアル開発事業 (5)開発途上国の栄養に関する知識普及と技術習得のための研修事業 (6)類似活動をおこなう国内外のNGOや大学などとの間のネットワーク強化と経験・知見の蓄積・共有事業 (7)その他目的を達成するため必要な事業
役員氏名	役員数 15名 理事長 濱野 正啓	役員数 4名 代表理事 渡邊 綱市郎
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)栄養不良対策行動ネットワーク (業務委託)
資産	380,901,661 円	22,668,811 円
負債	88,091,526 円	1,319,590 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	292,810,135 円	21,349,221 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	260,608,670 円	89,504 円
当期収入合計額	248,084,052 円	46,265,150 円
当期支出合計額	215,882,587 円	25,005,433 円
当期収支差額	32,201,465 円	21,259,717 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：14,955,600 円 未収入金：該当なし	未払金：24,193,500 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 232,877,943 円 (うち当機構取引額 118,301,923 円 50.8%) 競争契約 (70,366,852 円 59.5%) 企画競争・公募 (47,935,071 円 40.5%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 46,115,150 円 (うち当機構取引額 46,115,150 円 100.0%) 競争契約 (23,398,650 円 50.7%) 企画競争・公募 (22,716,500 円 49.3%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)
注)	「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。 注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。	「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号：5360005000789	特定非営利活動法人国際斜面災害研究機構 法人番号：1130005005237
業務概要	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①地域の自然と環境の保全に関する事業 ②環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 ③自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 ④必要な調査研究、情報収集及び提供 ⑤会報及び出版物の発行 (2) 収益事業 ①バザー、その他物品販売の事業	(1) 社会と環境に資するための国内外における斜面災害研究の推進 (2) 斜面災害軽減のための能力開発と教育・広報 (3) 斜面災害にかかわる学術雑誌の編集、出版と販売 (4) 国際会議（シンポジウム、現地討論会）、講演会・講習会の企画と開催 (5) 国際機関との連携・協力 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 7名 会長 下地 邦輝	役員数 6名 理事長 佐々 恭二
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)おきなわ環境クラブ (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)国際斜面災害研究機構 (業務委託)
資産	16,929,600 円	170,020,810 円
負債	7,846,326 円	61,170,067 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	9,083,274 円	108,850,743 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	13,390,590 円	100,040,162 円
当期収入合計額	13,328,249 円	46,525,529 円
当期支出合計額	17,635,565 円	37,714,948 円
当期収支差額	△ 4,307,316 円	8,810,581 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：226,226 円 未収入金：該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 10,442,004 円 (うち当機構取引額 8,971,546 円 85.9%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (8,971,546 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 114,268,382 円 (令和3年度決算見込額) (うち当機構取引額 78,227,788 円 68.5%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (78,227,788 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)
注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。	注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。	注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。
注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。	注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。	注) 「事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合」欄は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の見込額、同欄以外は令和2年度の決算値である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際農林参加型技術ネットワーク 法人番号：2050005002019	特定非営利活動法人レキオウイングス 法人番号：1360005004216
業務概要	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①国際協力事業 ②国際交流事業 ③人材育成に関する事業 ④文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 ⑤沖縄の地域おこしに関する事業 ⑥社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 ⑦その他目的を達成するために必要な事業 (2) その他の事業 ①物品等販売事業
役員氏名	役員数 7名 会長 櫻井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理) 監事 岩崎 薫 (元国際協力機構 シリア事務所長)	役員数 7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)国際農林参加型技術ネットワーク (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)レキオウイングス (業務委託)
資産	41,040,035 円	15,469,464 円
負債	23,363,024 円	1,141,038 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	17,677,011 円	14,328,426 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	15,571,892 円	16,185,282 円
当期収入合計額	47,897,142 円	34,254,706 円
当期支出合計額	45,792,023 円	36,111,562 円
当期収支差額	2,105,119 円	△ 1,856,856 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 47,754,227 円 (うち当機構取引額 45,162,476 円 94.6%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (44,989,846 円 99.6%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (172,630 円 0.4%)	総事業収入 31,814,205 円 (うち当機構取引額 29,267,205 円 92.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (29,246,705 円 99.9%) 競争性のない随意契約 (10,800 円 0.0%) その他 (9,700 円 0.0%)

注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社) カフコジャパン投資株式会社 法人番号：8010001014164	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社) Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号：-
事項		
業務概要	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数 9名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 小田島 健 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部次長、退職出向) 上野 和彦 (国際協力機構 管理部参事役、退職出向) 監査役	-
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資)	(独)国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資) ↓ (出資) Karnaphuli Fertilizer Company Limited
資産	6,186,224,726 円	-
負債	27,282,787 円	-
資本金	5,023,900,000 円	-
利益剰余金	1,135,041,939 円	-
営業収入	994,491,126 円	-
経常損益	878,014,152 円	-
当期損益	777,355,041 円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	1,004,420,539 円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,437,327,066円（前年度末からの減少額58,883,437円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は令和2年9月1日から令和3年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号：5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号：2010001017924
業務概要	ブラジル連邦共和国パラ州におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数 13名 代表取締役社長 小林 健二 監査役 齊藤 顕生 (国際協力機構 北海道センター所長、退職出向)	役員数 18名 代表取締役社長 萩原 剛 常務取締役 竹内 元 (国際協力機構 中南米部長、退職出向)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)	(独)国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)
資産	56,550,098,335 円	106,877,958,879 円
負債	347,486,458 円	25,692,827,971 円
資本金	53,314,532,130 円	14,200,000,000 円
利益剰余金	2,888,079,747 円	66,985,130,908 円
営業収入	3,301,793,035 円	37,320,958,086 円
経常損益	2,889,289,747 円	36,055,461,424 円
当期損益	2,888,079,747 円	33,358,824,320 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	2,888,079,747 円	44,935,130,908 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：24,251,320,066円（前年度末からの増加額303,938,241円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：21,482,078,061円（前年度末からの減少額56,834,110円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は令和3年1月1日から令和3年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和3年1月1日から令和3年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社) Eastern Petrochemical Company 法人番号：-	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社) スマトラパルプ株式会社 法人番号：5010001020529
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュバール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	インドネシア共和国南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数 6名 代表取締役社長 堀田 孝弘 代表取締役副社長 上野 和彦 (国際協力機構 管理部参事役、退職意向)
関連会社と当機構の取引の関連図	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(独)国際協力機構</div> <div style="margin: 0 5px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">サウディ石油化学(株)</div> <div style="margin: 0 5px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">Eastern Petrochemical Company</div> </div> <p style="text-align: center;">(出資) (出資)</p>	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(独)国際協力機構</div> <div style="margin: 0 5px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">スマトラパルプ(株)</div> </div> <p style="text-align: center;">(出資)</p>
資産	-	23,416,842 円
負債	-	827,013,884 円
資本金	-	100,000,000 円
利益剰余金	-	△ 903,597,042 円
営業収入	-	65,222,375 円
経常損益	-	△ 28,692,989 円
当期損益	-	△ 28,872,989 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	-	△ 903,597,042 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円 (前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

注) 上記金額は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号：6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号：-
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数 12名 代表取締役会長 長岡 成之 代表取締役社長 大竹 淳 常務取締役総務部長 丸岡 秀行 (国際協力機構 インフラ技術業務部署 議役、退職出向) 常勤監査役 藤田 安男 (国際協力機構 研究所副所長、退職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → 日本・サウジアラビアメタノール(株) (出資)	(独)国際協力機構 → 日本・サウジアラビアメタノール(株) (出資) ↓ (出資) JSMC PANAMA S. A.
資産	163,825,432,525 円	-
負債	88,962,396,454 円	-
資本金	2,310,000,000 円	-
利益剰余金	72,834,625,071 円	-
営業収入	60,010,070,304 円	-
経常損益	5,320,729,954 円	-
当期損益	4,883,789,856 円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	70,105,614,363 円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：1,386,000株 取得価額：7,149,297,104円 貸借対照表計上額：22,685,768,506円 (前年度末からの増加額 1,479,936,320円) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：メタノール製造事業資金 当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：- 取得価額：- 貸借対照表計上額：- 根拠法：- 法令の規定：- 出資目的：- 当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は令和3年1月1日から令和3年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社) JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号：-	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社) Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号：-
事項		
業務概要	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融资	バングラデシュ人民共和国ダッカ市における民間総合病院の設立・運営
役員氏名	役員数 3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae	役員数 9名 Executive Chairman Dr. Moazzem Hossain Director 早川 友歩 (国際協力機構 バングラデシュ事務所 長、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund (出資)	(独)国際協力機構 → Ship Aichi Medical Service Limited (出資)
資産	30,610,512,446 円	6,947,573,236 円
負債	1,227,310,446 円	2,726,518,200 円
資本金	29,383,202,000 円	4,896,336,510 円
利益剰余金	0 円	△ 675,281,473 円
営業収入	1,719,906,094 円	296,857,455 円
経常損益	825,938,063 円	△ 286,089,676 円
当期損益	825,938,063 円	△ 297,583,558 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	0 円	△ 675,281,473 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：6,000株 取得価額：6,454,158,320円 貸借対照表計上額：7,315,320,000円（前年度末からの増加額1,099,218,275円） 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：ファンド投資資金 当初出資年月日：2016年10月21日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：560,000株 取得価額：748,809,600円 貸借対照表計上額：696,666,908円（前年度末からの増加額12,291,559円） 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金 当初出資年月日：2019年5月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は令和3年1月1日から令和3年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年7月1日から令和3年6月30日までの期間の金額である。

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	297,487,719,323	14,052,592,859,108		14,350,080,578,431
現金及び預金	268,231,975,173	158,857,828,146		427,089,803,319
棚卸資産	622,096,429			622,096,429
貯蔵品	286,182,905			286,182,905
未成受託業務支出金	335,913,524			335,913,524
前渡金	22,963,455,204	11,496,915,341		34,460,370,545
前払費用	26,886,347	7,009,353		33,895,700
未収収益	342,787	32,631,830,480		32,632,173,267
未収入金	4,422,347,350	1,493,125,387		5,915,472,737
賞与引当金見返	1,174,506,410			1,174,506,410
貸付金		14,053,147,276,242		14,053,147,276,242
貸倒引当金		△ 227,219,120,887		△ 227,219,120,887
開発投資短期貸付金	6,500,000			6,500,000
移住投資短期貸付金	54,594			54,594
貸倒引当金	△ 8,205			△ 8,205
仮払金	38,230,552	2,721,944		40,952,496
立替金	1,332,682	267,518		1,600,200
差入保証金		21,001,000,000		21,001,000,000
金融派生商品		1,174,005,584		1,174,005,584
II 固定資産	59,124,676,657	188,616,958,707		247,741,635,364
有形固定資産	40,788,617,409	9,366,609,934		50,155,227,343
建物	43,672,783,800	4,032,316,255		47,705,100,055
減価償却累計額	△ 20,088,974,045	△ 1,336,792,470		△ 21,425,766,515
減損損失累計額		△ 581,939,170		△ 581,939,170
構築物	1,609,068,612	98,256,953		1,707,325,565
減価償却累計額	△ 1,160,110,058	△ 39,537,130		△ 1,199,647,188
減損損失累計額		△ 11,670,468		△ 11,670,468
機械装置	247,841,775	200,680,532		448,522,307
減価償却累計額	△ 162,742,160	△ 82,293,586		△ 245,035,746
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	2,353,026,388	589,435,411		2,942,461,799
減価償却累計額	△ 1,426,870,943	△ 347,975,585		△ 1,774,846,528
工具器具備品	2,400,025,727	564,241,814		2,964,267,541
減価償却累計額	△ 1,291,021,307	△ 279,727,780		△ 1,570,749,087
土地	14,177,935,458	12,703,270,000		26,881,205,458
減損損失累計額	△ 8,710,639	△ 6,091,196,973		△ 6,099,907,612
建設仮勘定	466,364,801	51,829,811		518,194,612
無形固定資産	3,150,094,378	4,877,416,758		8,027,511,136
商標権	4,265,614	1,189,214		5,454,828
電話加入権	1,786,900			1,786,900
ソフトウェア	2,848,179,541	2,710,358,635		5,558,538,176
ソフトウェア仮勘定	295,862,323	2,165,868,909		2,461,731,232
投資その他の資産	15,185,964,870	174,372,932,015		189,558,896,885
長期性預金	2,000,000			2,000,000
投資有価証券		11,255,014,268		11,255,014,268
関係会社株式		78,868,480,608		78,868,480,608
金銭の信託		83,558,735,463		83,558,735,463
開発投資長期貸付金	58,500,000			58,500,000
移住投資長期貸付金	17,050,820			17,050,820
貸倒引当金	△ 16,941,688			△ 16,941,688
破産債権、再生債権、更生債権		87,062,884,239		87,062,884,239
その他これらに準ずる債権		△ 87,062,884,239		△ 87,062,884,239
貸倒引当金				
移住投資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	303,132,315			303,132,315
貸倒引当金	△ 303,132,315			△ 303,132,315
長期前払費用	6,661,400	1,516,391		8,177,791
未収財源措置予定額	520,300			520,300
退職給付引当金見返	13,450,844,651			13,450,844,651
差入保証金	1,667,329,387	689,185,285		2,356,514,672
資産合計	356,612,395,980	14,241,209,817,815		14,597,822,213,795
【負債の部】				
I 流動負債	211,535,544,717	161,061,059,329		372,596,604,046
無償資金協力事業資金	178,252,872,233			178,252,872,233
預り寄附金	448,890,826			448,890,826
1年以内償還予定債券		30,000,000,000		30,000,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		96,877,708,000		96,877,708,000
未払金	30,716,822,945	6,052,370,906		36,769,193,851
未払費用	251,116,688	5,456,106,399		5,707,223,087
金融派生商品		15,658,454,323		15,658,454,323
リース債務	72,658,713	100,717,408		173,376,121
前受金	471,124,596			471,124,596
預り金	147,148,606	3,528,961,359		3,676,109,965
前受収益	403,700			403,700
引当金	1,174,506,410	2,528,540,747		3,703,047,157
賞与引当金	1,174,506,410	330,790,893		1,505,297,303
偶発損失引当金		2,197,749,854		2,197,749,854
仮受金		858,200,187		858,200,187
II 固定負債	22,315,647,892	3,970,863,407,329		3,993,179,055,221
資産見返負債	8,381,102,030			8,381,102,030
債券		1,015,323,560,000		1,015,323,560,000
債券発行差額		△ 1,101,417,188		△ 1,101,417,188
財政融資資金借入金		2,945,904,866,000		2,945,904,866,000
長期リース債務	82,341,282	97,832,210		180,173,492
長期預り金	366,410	6,739,145,091		6,739,511,501
退職給付引当金	13,450,844,651	3,793,827,979		17,244,672,630
資産除去債務	400,993,519	105,593,237		506,586,756
負債合計	233,851,192,609	4,131,924,466,658		4,365,775,659,267
【純資産の部】				
I 資本金	61,400,219,559	8,249,187,840,510		8,310,588,060,069
政府出資金	61,400,219,559	8,249,187,840,510		8,310,588,060,069
II 資本剰余金	△ 23,335,680,073			△ 23,335,680,073
資本剰余金	8,117,820,008			8,117,820,008
減価償却相当累計額(-)	△ 20,420,557,011			△ 20,420,557,011
減損損失相当累計額(-)	△ 10,201,839			△ 10,201,839
利息費用相当累計額(-)	△ 7,124,075			△ 7,124,075
除売却差額相当累計額(-)	△ 11,015,617,156			△ 11,015,617,156
III 利益剰余金	84,696,663,885	1,855,344,298,448		1,940,040,962,333
準備金		1,832,533,153,451		1,832,533,153,451
前中期目標期間繰越積立金	754,814,788			754,814,788
積立金	12,207,854,553			12,207,854,553
当期未処分利益(未処理損失)	71,733,994,544	22,811,144,997		94,545,139,541
評価・換算差額等		4,753,212,199		4,753,212,199
関係会社株式評価差額金		30,610,952,607		30,610,952,607
その他有価証券評価差額金		3,709,518,036		3,709,518,036
繰延ヘッジ損益		△ 29,567,258,444		△ 29,567,258,444
純資産合計	122,761,203,371	10,109,285,351,157		10,232,046,554,528
負債純資産合計	356,612,395,980	14,241,209,817,815		14,597,822,213,795

2 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	214,088,484,746	129,546,184,512		343,634,669,258
一般管理費	12,801,844,700			12,801,844,700
貸倒引当金繰入	33,464,035			33,464,035
雑損	160,242,348			160,242,348
臨時損失	74,971,998	59,197,123		134,169,121
損益計算書上の費用合計	227,159,007,827	129,605,381,635		356,764,389,462
II その他行政コスト				
減価償却相当額	1,079,690,257			1,079,690,257
利息費用相当額	△ 59,965			△ 59,965
除売却差額相当額	575,558,285			575,558,285
その他行政コスト合計	1,655,188,577			1,655,188,577
III 行政コスト	228,814,196,404	129,605,381,635		358,419,578,039

3 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	214,088,484,746	129,546,184,512		343,634,669,258
重点課題・地域事業関係費	99,774,386,973			99,774,386,973
民間企業等連携事業関係費	2,853,789,365			2,853,789,365
国内連携事業関係費	9,794,290,551			9,794,290,551
実施基盤強化関係費	4,235,129,525			4,235,129,525
間接業務費	37,982,757,564			37,982,757,564
有償資金協力業務関係費		129,546,184,512		129,546,184,512
無償資金協力事業費	57,565,422,186			57,565,422,186
施設整備費	35,145,348			35,145,348
受託経費	78,980,417			78,980,417
寄附金事業費	13,162,152			13,162,152
減価償却費	1,755,420,665			1,755,420,665
一般管理費	12,801,844,700			12,801,844,700
貸倒引当金繰入	33,464,035			33,464,035
雑損	160,242,348			160,242,348
経常費用合計	227,084,035,829	129,546,184,512		356,630,220,341
経常収益				
運営費交付金収益	208,391,413,983			208,391,413,983
有償資金協力業務収入		151,423,094,925		151,423,094,925
無償資金協力事業資金収入	57,565,422,186			57,565,422,186
受託収入	79,162,863			79,162,863
国又は地方公共団体からの受託収入	79,162,863			79,162,863
開発投融资収入	170,198			170,198
移住投融资収入	96,626			96,626
施設費収益	34,625,048			34,625,048
財源措置予定額収益	520,300			520,300
寄附金収益	13,162,152			13,162,152
賞与引当金見返に係る収益	1,174,506,410			1,174,506,410
退職給付引当金見返に係る収益	996,111,652			996,111,652
資産見返負債戻入	1,682,215,868			1,682,215,868
財務収益	200,203,291	34,164,272		234,367,563
受取利息	5,562,802	34,164,272		39,727,074
外国為替差益	194,640,489			194,640,489
雑益	3,555,236,088	926,529,774		4,481,765,862
償却債権取立益		29,898,865		29,898,865
経常収益合計	273,692,846,665	152,413,687,836		426,106,534,501
経常利益（△経常損失）	46,608,810,836	22,867,503,324		69,476,314,160
臨時損失	74,971,998	59,197,123		134,169,121
固定資産除却損	72,203,106	58,674,897		130,878,003
固定資産売却損	2,768,892	522,226		3,291,118
臨時利益	24,590,368,663	2,838,796		24,593,207,459
運営費交付金精算収益化額	24,488,155,790			24,488,155,790
資産見返負債戻入	84,506,723			84,506,723
固定資産売却益	17,706,150	2,838,796		20,544,946
当期純利益（△当期純損失）	71,124,207,501	22,811,144,997		93,935,352,498
前中期目標期間繰越積立金取崩額	609,787,043			609,787,043
当期総利益	71,733,994,544	22,811,144,997		94,545,139,541

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 137,266,049,161			△ 137,266,049,161
無償資金協力事業費支出	△ 59,739,168,782			△ 59,739,168,782
受託経費支出	△ 267,283,049			△ 267,283,049
貸付による支出		△ 1,361,044,493,864		△ 1,361,044,493,864
民間借入金の返済による支出		△ 15,715,480,000		△ 15,715,480,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 104,069,412,000		△ 104,069,412,000
債券の償還による支出		△ 10,000,000,000		△ 10,000,000,000
利息の支払額		△ 23,347,618,834		△ 23,347,618,834
人件費支出	△ 17,110,494,593	△ 4,824,341,281		△ 21,934,835,874
その他の業務支出	△ 300,225,800	△ 68,977,774,057		△ 69,277,999,857
運営費交付金収入	150,659,997,000			150,659,997,000
無償資金協力事業資金収入	51,824,930,863			51,824,930,863
受託収入	119,209,465			119,209,465
貸付金利息収入	271,629	106,073,518,374		106,073,790,003
寄附金収入	95,993,869			95,993,869
貸付金の回収による収入		685,753,407,308		685,753,407,308
民間借入による収入		15,675,632,000		15,675,632,000
財政融資資金借入による収入		524,100,000,000		524,100,000,000
債券の発行による収入		122,743,211,692		122,743,211,692
貸付手数料収入		3,066,344,462		3,066,344,462
その他の業務収入	2,802,499,944	23,570,510,591		26,373,010,535
小 計	△ 9,180,318,615	△ 106,996,495,609		△ 116,176,814,224
利息及び配当金の受取額	5,554,417	14,068,930,504		14,074,484,921
国庫納付金の支払額	△ 12,156,850,263			△ 12,156,850,263
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,331,614,461	△ 92,927,565,105		△ 114,259,179,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 3,060,721,554	△ 1,866,720,800		△ 4,927,442,354
固定資産の売却による収入	30,574,584	6,394,049		36,968,633
施設費による収入	461,484,232			461,484,232
貸付金の回収による収入	8,734,253			8,734,253
投資有価証券の取得による支出		△ 4,456,887,053		△ 4,456,887,053
投資有価証券の売却及び回収による収入		272,704,726		272,704,726
関係会社株式の取得による支出		△ 418,579,668		△ 418,579,668
金銭の信託の増加による支出		△ 18,239,146,474		△ 18,239,146,474
金銭の信託の減少による収入		7,156,265,126		7,156,265,126
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000	△ 90,855,548,000		△ 150,855,548,000
定期預金の払戻による収入	60,000,000,000	90,691,506,000		150,691,506,000
長期性預金の払戻による収入	216,000,000			216,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,343,928,485	△ 17,710,012,094		△ 20,053,940,579
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 116,183,124	△ 70,195,648		△ 186,378,772
政府出資の受入による収入		47,020,000,000		47,020,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,183,124	46,949,804,352		46,833,621,228
IV 資金に係る換算差額	258,624,179	2,055,249,237		2,313,873,416
V 資金増加額（又は△減少額）	△ 23,533,101,891	△ 61,632,523,610		△ 85,165,625,501
VI 資金期首残高	285,765,077,064	220,490,351,756		506,255,428,820
VII 資金期末残高	262,231,975,173	158,857,828,146		421,089,803,319